女性が活躍する社会に向けて

日中の架け橋として活動する企業の横顔

AN―Agency

「日本と世界を結ぶ」を合言葉に日本企業の中国進出支援などの事業を手掛けるAN―Agency。安藤波美代表取締役に、日本で起業する選択をしたきっかけや、女性経営者の視点から女性活躍社会への提言などについて聞いた。

日本で起業するという選択

日中間のEC販売にチャンス

――起業のきっかけは

私は中国黒竜江省のハルビンに3人兄弟の末っ子として生まれました。大学では経営を勉強しながら、モデルのアルバイトなどもしました。大学卒業後の1995年、留学するために来日しました。

同年はWindows95が発売になった年で、パソコンに触れるうちにITの仕事を志すようになり、システムインテグレータに就職しました。その後、子育てをしながら働きやすい環境を求めて、保育・介護事業を展開する企業に移り、企画営業や商品開発などを担当しました。

そうした中、日本企業に多い「忖度」の文化が私の根本や正解とぶつかることがあり、自分のやりたいことにエネルギーを注ぎたいと思ったのが起業のきっかけです。

1人になって考えた時、周りと違う部分が強みになると考え、中国語を話すことができるという強みを生かして日中ビジネスからスタートすることにしました。

安藤社長

――事業を展開する上での苦労は

苦労と思ってはいませんが、事業を進めていくことで問題も見えてきました。日本と中国では国が違いますから、当然、商慣習も違います。日本企業の海外進出支援では、そうした考え方の違いが顕著に表れます。また、同分野ではEC化によってビジネスモデル自体が変化しつつあります。

製品輸出入支援では、日中両国で輸入手続に時間が掛かったり、理不尽にも思えるルールが存在したりします。

日中人材紹介では、日本のIT人材の給与が安いことに衝撃を受けました。一方で、多くの日本人が中国の会社と直接やり取りすることには抵抗を感じています。そこにビジネスチャンスがあると考えています。

当社を起業して3年になりますが、色々な経験を積んで、だいぶたくましくなりました。

――コロナ禍の影響は

新型コロナウイルスの感染拡大前には、中国側から観光地の視察などコンサルの依頼がありましたが、そういった往来を伴うプロジェクトは止まったままになっています。

マスクなどコロナ対策の備品を中心に予定していなかった物流の業務が増え、むしろ業績は伸びました。こうした国難とも言える中で、逆に自分の役割が見えてきました。

コロナ禍で往来は少なくなりましたが、日中両国でEC販売が増加しています。コロナ禍で影響を受けた部分もありますが、チャンスも見えている状況です。

――女性が活躍する社会に向けて

鈍感なのかもしれませんが、来日して性別で差別を受けたと感じたことはありません。子どもを出産した時には、多少の違いを感じましたが、準備期間のある女性の方が男性よりも育児上手なのは世界共通でしょう。

機会の平等が大切だと思っています。子どもを背負った女性と何も背負っていない男性が一緒に競争することは、不公平です。女性の荷物を分担するのではなく、荷物を肩代わりする仕組みが平等だと思います。

子育てなどに配慮した社会還元の仕組みが必要です。女性の社会進出を後押しする環境が重要で、そういった社会的なインフラを整備していく必要があると感じています。

――今後の目標は

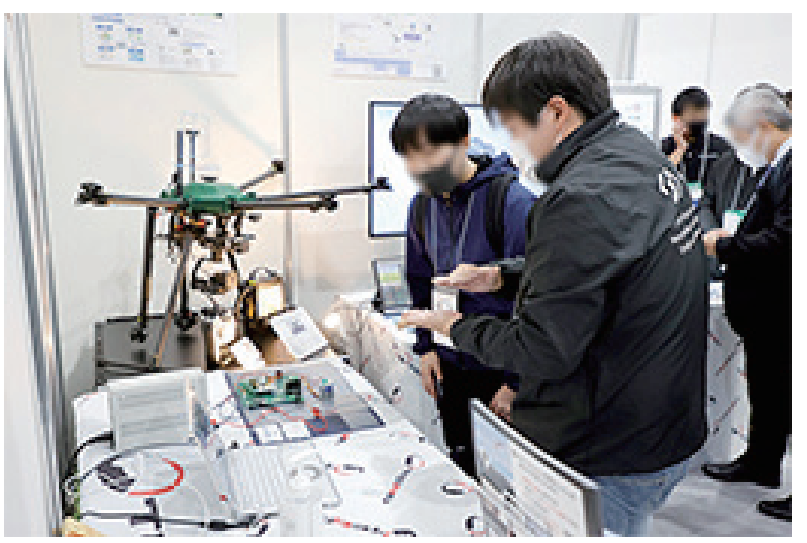
最初の出発点は、来日してずっと住んで、日本とその文化が好きだということです。毎日の小さな幸せを大事にする日本人の清楚な生き方が好きです。そうした生き方を中国に伝える、中国人に思い出してもらうために、日中ビジネスの商品とサービスの交流を続けていきたい。

日本経済が縮小、中国経済が拡大していく中で、日中両国のためになる仕事をしていきたいと考えています。

〈AN―Agency〉
◆代表取締役　安藤波美
◆東京事務所
港区北青山2―7―13プラセオ青山3F
◆設立年　2019年
◆売上高　2500万円（2020年実績）

第7回国際ドローン展

最新テクノロジーが一堂に
約400社、1万2千人が参加



久しぶりのリアル展示会は盛況だった

第7回国際ドローン展が11月24日から26日までの間、東京ビッグサイト青海展示棟において開催された。一般社団法人日本ドローンコンソーシアム（野波健蔵会長）と一般社団法人日本能率協会（中村正己会長）の2団体が主催した。

メンテナンス・レジリエンスTOKYO2021やアグロ・イノベーション2021など6つの専門展示会と同時開催された。会場には400社以上の企業・団体が出展したほか、開催3日間で1万2千人以上が訪れた。

同展示会では、ドローンに加えて、飛行技術、機体構成部品・機器や関連技術、活用ソリューションサービスに関する製品やサービスが出展し、最新テクノロジーが一堂に紹介された。

また、空飛ぶクルマ、改正航空法、インフラ構造物点検など注目のテーマで講演会・セミナーも開催された。

測量、インフラ点検、建築、農業など様々な分野において、ドローンの導入が加速度的に進んでいる。次回の国際ドローン展は、2022年7月20日から22日まで東京ビッグサイト東展示棟で開催される予定だ。